

【評価結果：見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
1	市営施設見学会事業	総務局 広報課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和38年度 【概要】変貌、発展する鹿児島市の現状や市の施設等を見学することにより、市政についての市民の理解と認識を深めるため、バスを借り上げて公募による市営施設見学会を実施する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 バスを借り上げて市営施設等を見学して、施設や事業について職員等の説明等を行う	市単	[概算コスト] 2,553 (内訳) ・決算額 1,518 ・人件費 1,035 (0.13人)	[概算コスト] 1,843 (内訳) ・決算額 799 ・人件費 1,044 (0.13人)	[概算コスト] 1,675 (内訳) ・決算額 883 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 1,830 (内訳) ・予算額 1,045 ・人件費 785 (0.10人)	実施回数 (単位:回) ※は台数	[目標値] 30 ※30台 [実績値] 25 ※26台 <達成率> 83.3%	[目標値] 28 ※30台 [実績値] 12 ※13台 <達成率> 42.9%	[目標値] 10 ※10台 [実績値] 10 ※11台 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 ※10台	参加者数 (単位:人)	[目標値] 1,350 [実績値] 1,056 <達成率> 78.2%	[目標値] 1,350 [実績値] 499 <達成率> 37.0%	[目標値] 450 [実績値] 356 <達成率> 79.1%	[目標値] 450	A	B	見直し (理由) 市政広報の一環として必要であるが、参加者数の減少傾向や年齢層の偏りがあること、類似事業もあることなどから、開催時期や回数、周知広報の工夫を検討すべきである。
2	職員提案募集	総務局 行政管理課	その他	○事業開始年度 昭和62年度 【概要】時代に即応した行政を推進するため、市政全般にわたる施策・事務事業等に関し職員に斬新な着想や改善意見を求め、その提案を実施することにより、行政効率の向上及び職員の士気の高揚を図る。 【対象者】企業及び消防局を除く全職員 【具体的な活動内容】 ・職員提案の募集 ・優秀な提案の表彰 ・提案内容の全庁的な周知	市単	[概算コスト] 816 (内訳) ・決算額 20 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 873 (内訳) ・決算額 70 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 868 (内訳) ・決算額 76 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 930 (内訳) ・予算額 145 ・人件費 785 (0.10人)	提案件数 (単位:件)	[目標値] 24 [実績値] 22 <達成率> 91.7%	[目標値] 24 [実績値] 20 <達成率> 83.3%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 370 (うち業務改善部門350件)	入賞件数 (単位:件)	[目標値] 15 [実績値] 19 <達成率> 126.7%	[目標値] 15 [実績値] 14 <達成率> 93.3%	[目標値] 15 [実績値] 16 <達成率> 106.7%	[目標値] 20 (うち業務改善部門10件)	A	B	見直し (理由) 業務に関する改善提案等を募集するものであることから、図書カードの授与の是非も含め、ほう賞のあり方については見直すべきである。
3	ホームページの充実	総務局 情報システム課	啓発・広報	○事業開始年度 平成9年度 【概要】誰にとっても利用しやすく使いやすいホームページとなるよう、内容の充実や機能の強化を行い、情報発信の充実を図る。 【対象者】市民及び事業者、観光客等 【具体的な活動内容】 最新情報の提供、他の情報媒体との連携、便利な機能の追加	市単	[概算コスト] 5,980 (内訳) ・決算額 1,999 ・人件費 3,981 (0.50人)	[概算コスト] 6,927 (内訳) ・決算額 2,912 ・人件費 4,015 (0.50人)	[概算コスト] 6,971 (内訳) ・決算額 3,009 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 7,616 (内訳) ・予算額 3,691 ・人件費 3,925 (0.50人)	職員研修受講者数 (単位:人)	[目標値] 122 [実績値] 108 <達成率> 88.5%	[目標値] 108 [実績値] 98 <達成率> 90.7%	[目標値] 92 [実績値] 82 <達成率> 89.1%	[目標値]	トップページアクセス数 (単位:件)	[目標値] 2,900,000 [実績値] 2,401,309 <達成率> 82.8%	[目標値] 3,000,000 [実績値] 2,631,465 <達成率> 87.7%	[目標値] 3,000,000 [実績値] 2,404,142 <達成率> 80.1%	[目標値] 3,000,000	A	B	見直し (理由) インターネット利用が拡大する中、ホームページ(HP)での情報提供はますます重要になってきていることから、シンプルで使いやすいトップページの構築や情報通信技術の進展に対応した機能強化など、さらに便利で使いやすいHPの構築に取り組むべきである。
4	住民基本台帳カード普及促進事業	市民局 市民課	市民サービス	○事業開始年度 平成21年度 【概要】市民サービス、利便性の向上、行政事務の効率化に資するため、住民基本台帳カード(住基カード)の普及促進のための取り組みを実施する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・住基カード普及啓発用のチラシの作成 ・各種イベント等での周知・啓発(チラシ配布等) ・企業や大学等での周知・啓発(チラシ配布等) ・町内会へのチラシ・ポスターの配布 ・市民課フロアでの来庁者へのチラシ配布	市単	[概算コスト] 16,595 (内訳) ・決算額 15,003 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 10,833 (内訳) ・決算額 9,227 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 7,535 (内訳) ・決算額 5,950 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 3,427 (内訳) ・予算額 1,857 ・人件費 1,570 (0.20人)	チラシ及びポスターの作成枚数 (単位:枚)	[目標値] 11,500 [実績値] 11,500 <達成率> 100.0%	[目標値] 19,000 [実績値] 19,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 19,000	[目標値] 19,000	カードの普及率 (単位:%)	[目標値] 4 [実績値] 3.48 <達成率> 87.0%	[目標値] 5 [実績値] 4.96 <達成率> 99.2%	[目標値] 6 [実績値] 5.53 <達成率> 92.2%	[目標値] 8	A	B	見直し (理由) 住基ネットのさらなる活用を視野に、コンビニ交付の開始など2次利用の一層の内容充実を図り、住基カードの普及促進を行うべきである。
5	かごしまITフェスタ開催事業	総務局 情報システム課	イベント	○事業開始年度 平成20年度 【概要】ITに関する総合的なイベントとして開催し、子どもから高齢者まで幅広い市民のITに対する関心を高めるとともに、地元IT産業の活性化を図る。 ・平成23年12月2～4日開催 ・平成23年1月21日～23日開催 ・平成21年11月27日～29日開催 【対象者】市民やICT関連企業等 【具体的な活動内容】 出展社による展示コーナーや各種イベント・セミナーの実施	市単	[概算コスト] 14,599 (内訳) ・決算額 2,656 ・人件費 11,943 (1.50人)	[概算コスト] 15,691 (内訳) ・決算額 3,646 ・人件費 12,045 (1.50人)	[概算コスト] 15,537 (内訳) ・決算額 3,652 ・人件費 11,885 (1.50人)	[概算コスト] 15,457 (内訳) ・予算額 3,683 ・人件費 11,774 (1.50人)	来場者数 (単位:人)	[目標値] 15,000 [実績値] 14,500 <達成率> 96.7%	[目標値] 15,000 [実績値] 14,700 <達成率> 98.0%	[目標値] 15,000 [実績値] 14,500 <達成率> 96.7%	[目標値] 15,000	来場者アンケート (ITに興味をもった) (単位:%)	[目標値] 90 [実績値] 92 <達成率> 102.2%	[目標値] 95 [実績値] 93 <達成率> 97.9%	[目標値] 95 [実績値] 91 <達成率> 95.8%	[目標値] 95	A	B	見直し (理由) 市民のIT(情報通信技術)に対する関心を高めるとともに、地元IT産業の活性化等を図るために必要であるが、情報化の進展など、ITを取り巻く環境は変化していくことから、時宜をとらえたイベント内容としていくことで、より効果的に実施できるよう、改善を検討すべきである。
6	元気の出る中小企業支援事業	経済局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成7年度 【概要】 商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが開催する研修会等に講師を派遣する。 ・対象団体は申請に基づき、予算の範囲内で決定する。1団体への派遣回数は年5回以内とする。 【対象者】 商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループ 【具体的な活動内容】 21年度:5団体、5回の研修会に講師派遣、22年度:12団体、21回の研修会に講師派遣、23年度:9団体、14回の研修会に講師派遣	市単	[概算コスト] 3,314 (内訳) ・決算額 1,323 ・人件費 1,991 (0.25人)	[概算コスト] 4,084 (内訳) ・決算額 2,076 ・人件費 2,008 (0.25人)	[概算コスト] 2,958 (内訳) ・決算額 977 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 3,627 (内訳) ・予算額 1,665 ・人件費 1,962 (0.25人)	講師派遣回数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	[目標値] 10 [実績値] 21 <達成率> 210.0%	[目標値] 15 [実績値] 14 <達成率> 93.3%	[目標値] 15	本市商工業の発展や人材育成につながった。	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	B	見直し (理由) 事業開始から15年以上経過しており、現在では行政が関与する必要性が低下していることや中小企業を支援する他の事業もあることから、それらの事業に集約するなどの見直しを検討すべきである。

【評価結果：見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
7	「鹿児島市の工業」作成事業	経済局 産業支援課	その他	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】経済産業省が実施した工業統計の全数調査(西暦の下1桁が0,3,5,8の年に実施)の結果をもとに、本市分を業種別、規模別、地域別等に集計・分析したものを冊子「鹿児島市の工業」として作成し、配布するもの。 【対象者】鹿児島市商工会議所、県工業倶楽部、県中小企業団体中央会、市内の事業協同組合、その他関係機関 【具体的な活動内容】 直近では、経済産業省が平成20年末現在で実施した工業統計調査の調査結果をもとに「鹿児島市の工業」を400部作成し、配布した。	市単	[概算コスト] 1,196 (内訳) ・決算額 81 ・人件費 1,115 (0.14人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	配布部数 (単位:冊) [目標値] 400 [実績値] 400 達成率 100.0%	[目標値] 400 [実績値] 400 達成率 100.0%	[目標値] 400 [実績値] 400 達成率 100.0%	[目標値] 400 [実績値] 400 達成率 100.0%	本市の企業の経営活動や本市の施策への有効活用が図られている。 [目標値] [実績値] 達成率	A	B	見直し (理由) 本市の製造業における生産活動の実態把握のために必要な事業ではあるが、対象者が商工会議所や関係機関などの団体であることから、ホームページに掲載するなどデータの提供のみ行うよう見直すべきである。			
8	労働関係相談及び雇用促進事業	経済局 雇用推進課	相談	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】雇用に関する諸々の相談を気軽に受けられる場を提供するとともに、雇用労働問題に関し関係団体等との情報交換を通じて相互理解と連携を深める。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・雇用相談 相談員 1名 相談時間等 9:00~15:45(月曜日から金曜日まで) ・雇用労働会議 開催回数 2回	市単	[概算コスト] 2,749 (内訳) ・決算額 2,112 ・人件費 637 (0.08人)	[概算コスト] 3,201 (内訳) ・決算額 2,559 ・人件費 642 (0.08人)	[概算コスト] 3,129 (内訳) ・決算額 2,495 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 3,149 (内訳) ・決算額 2,521 ・人件費 628 (0.08人)	相談件数 (単位:件) [目標値] 451 [実績値] 392 達成率 86.9%	[目標値] 451 [実績値] 323 達成率 71.6%	[目標値] 451 [実績値] 279 達成率 61.9%	[目標値] 451 [実績値] 279 達成率 61.9%	雇用の促進が図られた。 [目標値] [実績値] 達成率	A	B	見直し (理由) 相談件数が1日1件程度となっていることから、他の相談員との兼務などを含め、事業の見直しを検討すべきである。			
9	技能功労者表彰	経済局 雇用推進課	その他	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】技能尊重の気運を広く社会一般に醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、優れた技能を有し、本市の産業発展に尽力した技能者の功労をたたえ表彰する。 【対象者】勤労者 【具体的な活動内容】 ・開催時期:11月 ・場所:市内ホテル ・開催回数:1回	市単	[概算コスト] 3,500 (内訳) ・決算額 2,624 ・人件費 876 (0.11人)	[概算コスト] 3,325 (内訳) ・決算額 2,442 ・人件費 883 (0.11人)	[概算コスト] 3,402 (内訳) ・決算額 2,530 ・人件費 872 (0.11人)	[概算コスト] 3,751 (内訳) ・決算額 2,888 ・人件費 863 (0.11人)	技能功労者表彰式の開催回数 (単位:回) [目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	技能功労者表彰の被表彰者数 (単位:人) [目標値] 50 [実績値] 51 達成率 102.0%	B	B	見直し (理由) 技能尊重の気運を醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図るために必要な事業であるが、コスト削減の面から見直しを検討すべきである。			
10	母子の健康教室事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成3年度 【概要】育児や健康づくり等に関する教室等の開催により家族の健康管理に重要な役割を果たす母親等を支援し、育児等に関する正しい知識と技術の普及、乳幼児の健康の保持増進を図る。 【対象者】生後2~6か月頃の乳児を持つ、初めての育児をする母親とその家族 【具体的な活動内容】 育児教室 各保健センター等で開催 コース日程 4日間開催 教室内容 育児相談、事故防止、発育とつけ、離乳食、子どもの病気等	市単	[概算コスト] 11,258 (内訳) ・決算額 1,067 ・人件費 10,191 (1.28人)	[概算コスト] 11,343 (内訳) ・決算額 1,065 ・人件費 10,278 (1.28人)	[概算コスト] 11,148 (内訳) ・決算額 1,007 ・人件費 10,141 (1.28人)	[概算コスト] 11,128 (内訳) ・決算額 1,081 ・人件費 10,047 (1.28人)	育児教室の開催回数 (単位:回) [目標値] 16 [実績値] 16 達成率 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 達成率 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 達成率 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 達成率 100.0%	育児教室の参加延べ人数 (単位:人) [目標値] 2,640 [実績値] 2,115 達成率 80.1%	A	B	見直し (理由) 育児教室の参加者数が減少傾向にあることから、母親が参加しやすくなるようコース日程の短縮や内容の見直しを行うべきである。			
11	地域子育て支援センター事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成6年度 【概要】地域に身近な保育所で育児についての相談や育児サークルの育成等を行っており、実施する保育所を増やすことにより、保育所を中心とした地域全体における子育てを支援する。(地域子育て支援センター数:11箇所) 【対象者】小学校就学前児童 【具体的な活動内容】 ・育児不安等についての相談指導 ・子育てサークル等の育成及び支援 ・地域の需要に応じた保育サービスの積極的実施及び普及促進 ・地域の保育資源の情報提供	国・県補助	[概算コスト] 67,174 (内訳) ・決算額 64,785 ・人件費 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 67,194 (内訳) ・決算額 64,785 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 72,077 (内訳) ・決算額 69,700 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 72,055 (内訳) ・決算額 69,700 ・人件費 2,355 (0.30人)	年間開所日数 (単位:日) [目標値] 3,276 [実績値] 3,152 達成率 96.2%	[目標値] 3,276 [実績値] 3,191 達成率 97.4%	[目標値] 3,276 [実績値] 3,192 達成率 97.4%	[目標値] 3,276 [実績値] 3,192 達成率 97.4%	育児相談、子育て広場の参加人数 (単位:人) [目標値] 60,000 [実績値] 63,643 達成率 106.1%	A	B	見直し (理由) 育児不安等に対する相談や地域の子育てサークルの育成等は必要であるが、センターの機能が親子つどいの広場と重複している部分もあることから、両施設の役割分担について検討すべきである。			
12	母親クラブ育成・支援事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成13年度 【概要】各地域において活動する母親クラブの育成支援を行うため、補助金を交付する。 【対象者】母親等の地域住民が積極的に活動する団体 【具体的な活動内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止等活動 ・その他児童福祉の向上に寄与する活動	市単	[概算コスト] 3,680 (内訳) ・決算額 2,088 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 4,608 (内訳) ・決算額 3,002 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 4,990 (内訳) ・決算額 3,405 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 5,374 (内訳) ・決算額 3,804 ・人件費 1,570 (0.20人)	母親クラブ加入数 (単位:団体) [目標値] 12 [実績値] 11 達成率 91.7%	[目標値] 16 [実績値] 16 達成率 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 達成率 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 18 達成率 90.0%	母親クラブ会員数 (単位:人) [目標値] 360 [実績値] 378 達成率 105.0%	A	B	見直し (理由) 親子つどいの広場等の子育て支援施設の整備も進められ、子育てに関する各種講座等も充実してきていることから、母親クラブの育成支援の方向性や助成額等について、改めて各面から検討すべきである。			

【評価結果：見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
13	市民福祉手当(遺児等修学手当)	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】本市に引き続き1年以上居住し、父母の一方若しくは両方がいない義務教育中の児童を養育する者に対し、遺児等修学手当を支給する。 【対象者】本市に引き続き1年以上居住し、父母の一方若しくは両方がいない義務教育中の児童を養育する者 【具体的な活動内容】遺児等修学手当(児童一人当たり年額24,000円)の支給。	市単	[概算コスト] 142,755 (内訳) ・決算額 141,163 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 145,464 (内訳) ・決算額 143,858 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 149,567 (内訳) ・決算額 147,982 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 143,030 (内訳) ・予算額 141,460 ・人件費 1,570 (0.20人)	受給者数 (単位:人) [目標値] 4,221 [実績値] 4,221 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4,336 [実績値] 4,336 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4,465 [実績値] 4,465 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4,340 [実績値] 4,340 ＜達成率＞ 100.0%	母子・父子家庭等の福祉の増進 (単位:人) [目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	B	B	見直し (理由) 母子・父子家庭等の福祉の増進のために必要な事業であるが、一律支給が妥当かどうか、所得制限の導入を検討すべきである。
14	母子自立支援員設置事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 昭和62年度 【概要】母子自立支援員を設置し、母子・父子家庭等の種々の相談に応じ指導助言を行い、希望者には自立支援プログラムを策定する。 母子自立支援員(平成20年度)4人→6人 こども福祉課:4人、(谷山)福祉課:2人 【対象者】母子家庭、父子家庭、寡婦 【具体的な活動内容】 就業・生活相談 母子自立支援プログラム策定(平成20年度から) 母子寡婦福祉資金貸付・償還業務 平成23年度から父子家庭も対象となった。	国・県補助	[概算コスト] 12,869 (内訳) ・決算額 11,675 ・人件費 1,194 (0.15人)	[概算コスト] 14,913 (内訳) ・決算額 13,708 ・人件費 1,205 (0.15人)	[概算コスト] 14,987 (内訳) ・決算額 13,799 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 11,305 (内訳) ・予算額 10,128 ・人件費 1,177 (0.15人)	相談員数 (単位:人) [目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	相談件数 (単位:件) [目標値] 5,183 [実績値] 5,183 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6,747 [実績値] 6,747 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 7,547 [実績値] 7,547 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) 婦人相談員や家庭児童相談員の業務とも関連があることから、効率的に相談事業が推進できるよう、先進都市の事例も踏まえて業務分担のあり方を各面から検討し、統合を含めた見直しを行うべきである。
15	母子・父子家庭等生活支援事業	健康福祉局 こども福祉課	その他	○事業開始年度 平成8年度 【概要】母子・父子家庭等の自立の促進と生活の安定、向上を図るため各種事業を実施する。 【対象者】母子家庭・父子家庭・寡婦 【具体的な活動内容】 ・母子・父子家庭生活支援講習会事業の実施(子育てや生活全般について講習会) ・一時的に必要な場合などに家庭生活支援員を派遣し、託児や家事等の生活支援を行う ・母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業の実施(緊急一時的に必要な小口資金の貸付)	国・県補助	[概算コスト] 4,018 (内訳) ・決算額 2,426 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 4,133 (内訳) ・決算額 2,527 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 3,950 (内訳) ・決算額 2,365 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 4,055 (内訳) ・予算額 2,485 ・人件費 1,570 (0.20人)	講習会開催回数 (単位:回) [目標値] 24 [実績値] 25 ＜達成率＞ 104.2%	[目標値] 24 [実績値] 24 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 22 ＜達成率＞ 88.0%	[目標値] 25 [実績値] 22 ＜達成率＞ 88.0%	講習会参加人数 (単位:人) [目標値] 910 [実績値] 890 ＜達成率＞ 97.8%	[目標値] 910 [実績値] 877 ＜達成率＞ 96.4%	[目標値] 980 [実績値] 629 ＜達成率＞ 64.2%	[目標値] 860 [実績値] [実績値] ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) 母子・父子家庭等の自立の促進のために必要な事業であるが、講習会の参加者数が減少傾向にあることから、開催回数を含めて事業のあり方を見直すべきである。
16	婦人相談員設置事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 昭和32年度 【概要】婦人相談員を設置し、女性の身上や生活全般の相談を受け助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応等を行う。 こども福祉課:2人、(谷山)福祉課:1人 【対象者】女性 【具体的な活動内容】 ・要保護女子の発見、相談業務 ・要保護女子の転落防止と保護更生のために必要な指導 ・夫等からの暴力に関する相談等の業務	国・県補助	[概算コスト] 7,538 (内訳) ・決算額 6,742 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 8,640 (内訳) ・決算額 7,837 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 8,629 (内訳) ・決算額 7,837 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 8,820 (内訳) ・予算額 8,035 ・人件費 785 (0.10人)	相談員数 (単位:件) [目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	相談件数 (単位:件) [目標値] 1,106 [実績値] 1,106 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 1,106 [実績値] 1,106 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 1,493 [実績値] 1,493 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) 母子自立支援員や家庭児童相談員の業務とも関連があることから、効率的に相談事業が推進できるよう、先進都市の事例も踏まえて業務分担のあり方を各面から検討し、統合を含めた見直しを行うべきである。
17	家庭児童相談員設置事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】家庭児童相談員を設置し、家庭における適正な児童養育、その他家庭児童の福祉の向上を図るための相談・指導を行う。 こども福祉課:2人、(谷山)福祉課:1人 【対象者】家庭内における児童について悩みごとをもつ世帯 【具体的な活動内容】 家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所・児童委員等と連絡調整を図りながら相談・指導を行う。	市単	[概算コスト] 6,947 (内訳) ・決算額 6,151 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 8,252 (内訳) ・決算額 7,449 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 8,221 (内訳) ・決算額 7,429 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 8,243 (内訳) ・予算額 7,458 ・人件費 785 (0.10人)	相談員数 (単位:人) [目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	相談件数 (単位:件) [目標値] 1,060 [実績値] 1,060 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 968 [実績値] 968 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 719 [実績値] 719 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) 母子自立支援員や婦人相談員の業務とも関連があることから、効率的に相談事業が推進できるよう、先進都市の事例も踏まえて業務分担のあり方を各面から検討し、統合を含めた見直しを行うべきである。
18	市民健康まつりの開催	健康福祉局 健康総務課	イベント	○事業開始年度 昭和59年度 平成元年(実行委員会形式で実施) 【概要】健康の重要性及び定期健診等の必要性について市民の関心を喚起するとともに市民の認識を深めるために、市民健康まつりを主催する実行委員会に対し負担金を支出する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・期日:平成24年10月21日(日)・場所:鹿兒島アリーナ ・内容:健康トークショー、展示・相談コーナー、実演・指導コーナー、健康チェックなど	市単	[概算コスト] 2,218 (内訳) ・決算額 1,900 ・人件費 318 (0.04人)	[概算コスト] 2,021 (内訳) ・決算額 1,700 ・人件費 321 (0.04人)	[概算コスト] 2,017 (内訳) ・決算額 1,700 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 2,014 (内訳) ・予算額 1,700 ・人件費 314 (0.04人)	市民健康まつりコーナー数 (単位:コーナー) [目標値] 35 [実績値] 38 ＜達成率＞ 108.6%	[目標値] 15 [実績値] 16 ＜達成率＞ 106.7%	[目標値] 35 [実績値] 34 ＜達成率＞ 97.1%	[目標値] 35 [実績値] 34 ＜達成率＞ 97.1%	来場者数 (単位:人) [目標値] 1,000 [実績値] 778 ＜達成率＞ 77.8%	[目標値] 500 [実績値] 592 ＜達成率＞ 118.4%	[目標値] 1,000 [実績値] 867 ＜達成率＞ 86.7%	[目標値] 1,000 [実績値] [実績値] ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) 健康の重要性及び定期健診等の必要性に関する市民の認識を深めるために必要な事業であるが、来場者数が少ないことから、開催場所や周知方法等について、実行委員会と協議検討すべきである。

【評価結果：見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
19	歯周疾患検診事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】成人が歯を失う原因である歯周疾患を予防するため、歯周疾患検診を歯科医療機関に委託して実施する。 【対象者】40・50・60・70歳の市民 【具体的な活動内容】 対象者に受診券を個別送付し、歯科医療機関で歯の状態や歯周ポケットの深さ測定等の診査を実施する。 ・自己負担:1,300円(ただし、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の方は負担なし)	国・県補助	[概算コスト] 3,386 (内訳) ・決算額 2,112 ・人件費 1,274 (0.16人)	[概算コスト] 3,375 (内訳) ・決算額 2,090 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 3,514 (内訳) ・決算額 2,246 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 3,316 (内訳) ・予算額 2,060 ・人件費 1,256 (0.16人)	歯周疾患検診受診券発送数 (単位:件)	[目標値] 31,296 [実績値] 27,357 <達成率> 87.4%	[目標値] 31,426 [実績値] 27,493 <達成率> 87.5%	[目標値] 32,096 [実績値] 28,394 <達成率> 88.5%	[目標値] 31,186	歯周疾患検診受診者数 (単位:人)	[目標値] 400 [実績値] 393 <達成率> 98.3%	[目標値] 400 [実績値] 382 <達成率> 95.5%	[目標値] 400 [実績値] 431 <達成率> 107.8%	[目標値] 400	A	B	見直し (理由) 歯周疾患の予防と、高齢者の健康の保持増進に寄与しており、必要な事業であるが、対象者数に占める受診者数の割合が少ないことから、歯周疾患に対する意識啓発も含め、より一層の周知に努めるべきである。
20	食生活改善推進事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 昭和35年度 【概要】「人生80年を健やかに生きる」ために栄養・運動・休養のバランスのとれた生活習慣の定着を図ることを目標に市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図ることにより、市民の健康及び体力の維持増進を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・食生活改善推進員の養成 ・食生活改善推進員連絡協議会役員会の育成、支援 ・食生活改善推進員の活動支援	市単	[概算コスト] 24,021 (内訳) ・決算額 3,559 ・人件費 20,462 (2.57人)	[概算コスト] 24,110 (内訳) ・決算額 3,473 ・人件費 20,637 (2.57人)	[概算コスト] 23,835 (内訳) ・決算額 3,473 ・人件費 20,362 (2.57人)	[概算コスト] 23,988 (内訳) ・予算額 3,816 ・人件費 20,172 (2.57人)	食生活改善推進員数 (単位:人)	[目標値] 430 [実績値] 421 <達成率> 97.9%	[目標値] 460 [実績値] 422 <達成率> 91.7%	[目標値] 470 [実績値] 444 <達成率> 94.5%	[目標値] 470	活動数 (単位:回)	[目標値] 22,360 [実績値] 26,233 <達成率> 117.3%	[目標値] 23,920 [実績値] 27,723 <達成率> 115.9%	[目標値] 24,440 [実績値] 27,192 <達成率> 111.3%	[目標値] 24,440	A	B	見直し (理由) 食生活改善推進員を養成・支援し、ボランティアによる食生活を通じた市民の健康づくりを推進することは必要であるが、推進員の養成に当たっては、国等からの通知や食と健康に関する施策の変化も踏まえ、養成時間や内容を見直すべきである。